

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 1 区分

【発行日】平成 21 年 4 月 30 日 (2009.4.30)

【公表番号】特表 2008-533665 (P2008-533665A)

【公表日】平成 20 年 8 月 21 日 (2008.8.21)

【年通号数】公開・登録公報 2008-033

【出願番号】特願 2008-500832 (P2008-500832)

【国際特許分類】

H 0 1 J 61/30 (2006.01)

H 0 1 J 61/33 (2006.01)

【F I】

H 0 1 J 61/30 R

H 0 1 J 61/33 C

【手続補正書】

【提出日】平成 21 年 3 月 5 日 (2009.3.5)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

第 1 の終端、第 2 の終端、および内部領域を画定する管状部材を含む本体部分であって、前記管状部材が延長された軸芯に沿って前記第 1 の終端と前記第 2 の終端の間に延びる、本体部分と、

前記本体部分の前記第 1 の終端に設けられた第 1 の端部を備え、前記第 1 の端部が、前記延長された軸芯から実質的に垂直に延びる方向に先細りである第 1 のテーパ部を含み、前記第 1 のテーパ部が前記内部領域に面する内側面を含み、前記テーパ部が前記延長された軸芯の方向の最大限度と前記延長された軸芯の方向の最小限度の間にわたり、前記最小限度が前記内側面に対する第 1 の寸法 D 1 を伴い、前記最大限度が前記内側面に対する第 2 の寸法 D 2 を伴い、前記比 D 1 / D 2 が約 0.07 から 0.43 である放電管。

【請求項 2】

前記延長された軸芯のまわりに半径「R」で配設された円形の周辺を有し、前記比 D 2 / R が 0.40 から約 2.2 である請求項 1 記載の放電管。

【請求項 3】

前記管状部材が、前記延長された軸芯に関して実質的に対称に配設される請求項 1 記載の放電管。

【請求項 4】

前記本体部分の前記第 2 の終端に設けられ、前記延長された軸芯から実質的に垂直に延びる方向に先細りである第 2 のテーパ部を含む第 2 の終端部をさらに備える請求項 1 記載の放電管。

【請求項 5】

前記第 1 の端部が前記第 1 のテーパ部から延びる管状の延長部を含み、貫通した通路が、前記延長された軸芯に沿って前記管状の延長部および前記第 1 のテーパ部を通して延びる請求項 1 記載の放電管。

【請求項 6】

前記第 1 のテーパ部が、前記延長された軸芯から実質的に垂直に延びる全方向に先細りである請求項 1 記載の放電管。

【請求項 7】

前記第 1 のテーパ部が錐面を備え、
前記錐面が直線状の錐面を備える請求項 1 記載の放電管。

【請求項 8】

前記内側面が実質的に平坦な面を備え、
セラミック材料を含む請求項 1 記載の放電管。

【請求項 9】

第 1 の終端、第 2 の終端、および内部領域を画定する管状部材を含む本体部分を備えるランプ用放電管であって、前記管状部材が、延長された軸芯に沿って前記第 1 の終端と前記第 2 の終端の間に延び、前記放電管が、前記延長された軸芯のまわりに半径「R」で配設された円形の周辺を有し、

第 1 の終端部が前記本体部分の前記第 1 の終端に設けられ、前記第 1 の端部が前記延長された軸芯から実質的に垂直に延びる方向に先細りである第 1 のテーパ部を含み、前記第 1 のテーパ部が内部領域に面する内側面を含み、前記テーパ部が前記延長された軸芯の方向の最大限度と前記延長された軸芯の方向の最小限度の間にわたり、前記最小限度が前記内側面に対する第 1 の寸法 D 1 を伴い、前記最大限度が前記内側面に対する第 2 の寸法 D 2 を伴い、前記比 $D 2 / R$ が 0.40 から約 2.2 である放電管。

【請求項 10】

前記比 $D 2 / R$ が約 0.8 から約 0.9 である請求項 1 または 9 に記載の放電管。

【請求項 11】

前記半径「R」が約 4 ミリメートルから約 15 ミリメートルである請求項 1 または 9 に記載の放電管。

【請求項 12】

前記比 $D 1 / D 2$ が約 0.18 から約 0.25 である請求項 1 または 9 に記載の放電管。

【請求項 13】

前記第 1 の寸法 D 1 が約 1 ミリメートルから約 4 ミリメートルである請求項 1 または 9 に記載の放電管。

【請求項 14】

第 1 の終端、第 2 の終端、および内部領域を画定する管状部材を含む本体部分を備えるランプ用放電管であって、前記管状部材が、延長された軸芯に沿って前記第 1 の終端と前記第 2 の終端の間に延び、前記放電管が、延長された軸芯のまわりに半径「R」で配設された円形の周辺を有し、

第 1 の端部が前記本体部分の前記第 1 の終端に設けられ、前記第 1 の端部が前記延長された軸芯から実質的に垂直に延びる方向に先細りである第 1 のテーパ部を含み、前記第 1 のテーパ部が内部領域に面する内側面を含み、前記テーパ部が前記延長された軸芯の方向の最大限度と前記延長された軸芯の方向の最小限度の間にわたり、前記最小限度が前記内側面に対する第 1 の寸法 D 1 を伴い、前記最大限度が前記内側面に対する第 2 の寸法 D 2 を伴い、前記比 $D 1 / D 2$ が約 0.18 から約 0.25 であり、前記比 $D 2 / r$ が約 0.8 から約 0.9 である放電管。